

Alternative Systems Study Bulletin

メール版 第29巻第6号 (2022年5月22日)

41回目のメール版を送ります。

ルネサンス研究所などの複数のメーリングリストに投稿しますので、これまで手に取っておられなかった方々にも届くことになります。配信停止の手続きは、メールで連絡して下さればいいのですが、メーリングリストのばあいは配信停止ができません。お手数ですが届いたら削除して下さい。

この小冊子は、1993年から発行しています。最初は知的創造集団のネットワーク形成をめざし、数人の同人で始めました。しかし、私が阪神大震災以降多忙になったこともあり、第4巻(1996年)からは私の個人誌として再出発しています。そのころは協同組合のシンクタンクづくりをめざしていました。シンクタンクづくりは実現していませんが、以降隔月刊で発行し、主要な論文はHPに掲載しています。

メール版で発行したバックナンバーは、PDFファイルにしてHPの「バラキン雑記」のところに掲載しています。ぜひご覧ください。

2015年度の『ASSB』のPDFファイル。

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=239

2016年度の方は次です。

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=240

2017～22年度の方は次です。

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=244

メール版は拡散自由です。またいろいろな意見や異論があれば、メールでお知らせください

編集 境 毅(筆名:榎原 均)

連絡先 〒600-8799 京都市下京区東塩小路町 京都中郵私書箱 169号 貿易研究会

ホームページ <http://www.office-ebara.org/>

メール sakatake2000@yahoo.co.jp

購読料 無料 (カンパ歓迎)

カンパ振込先(郵便振替) 口座番号:01090-5-67283 口座名:資本論研究会
他金融機関からの振り込み 店名:109 当座 0067283

29巻第6号 目次

はじめに

お知らせ

『フェリックス・ガタリと現代世界』(ナカニシヤ出版)のご案内
より良い社会をめざして——「陣地戦」とは何か
人類学的知性による「戦争の文化」の克服

1. 「戦争の文化」という問題提起
2. ポール・ヴィリリオの「純粹戦争」
3. 現代戦争論(内戦論)における欠落点
4. 必要なのは内戦論ではなくて陣地戦論

***本号は、次号第30巻1号と同時配信です。**

はじめに

ロシアによるウクライナ侵攻が開始されたことで、戦争の長期化を予想し、戦争論の研究を始めました。それで当初予定していた本誌の内容は差し替えとし、また刊行が遅れましたので2号同時配信とします。

第29巻6号(本号)は、二つのウェブセミナーの報告を掲載します。最初は2月20日に行われた縮小社会研究会主催の「より良い社会をめざして——陣地戦とは何か」です。階級闘争の理論に代わる陣地戦の理論に必要性は、昨年10月に『季報唯物論研究』寄稿論文を作成中に考え付きました。そのあと、陣地戦研究会京都を立ち上げ、生活クラブの陣地戦の総括を報告しました。それを踏まえてより広い観点から陣地戦の理論を考察したのが、縮小社会研究会での報告でした。

この陣地戦の理論が準備できていたことで、戦争が始まったときに、この戦争を人類最後の戦争にしたいという思いが沸き上がってきて、戦争論の研究を始めたのです。というのは現代世界での戦争の原因は米・露の軍産複合体にあり、これに対する抗いは陣地戦の理論によって解明できると考えたのです。

それで、次に掲載する「人類学的知見による戦争の文化の克服」を文化知普及協会のウェブ講座の中の、基礎講座第三講の予定を変更して報告しました。

同時配信の第30巻1号には、基礎講座第三講第二部として報告した「軍産複合体との陣地戦に向けて——現代の戦争論」と、『季報唯物論研究』に掲載された論文「階級闘争の理論から陣地戦の理論へ」の再収録をしておきます。

なお、戦争に関する二つの報告はいずれも読書ノートです。これをもとに日本での戦争論の教育のためのテキスト『平和のための戦争論』(仮題)にまとめたいです。

お知らせ

『フェリックス・ガタリと現代世界』(ナカニシヤ出版)のご案内

私も寄稿したガタリ論集が発刊されました。目次をあげておきます。

目次

はじめに——ガタリ思想と現在 (村澤真保呂、清家竜介)

第I部 資本主義と政治理論

トランプ時代のマイクロファシズム (ギャリー・ジェノスコ [松田正貴訳])

横断性と制度 (ラリッサ・ドリゴ・アゴスティーノ [村澤真保呂訳])

〈間〉で仕事をする——ドゥルーズとガタリ「の」アジャンスマンについて
(増田靖彦)

ドゥルーズ＝ガタリの資本主義論——『アンチ・オイディプス』再入門 (廣瀬 純)

スキゾ分析家フェリックス・ガタリ——政治的チェス盤上のナイト

(アンヌ・ソヴァニャルグ [杉村昌昭訳])

カオスマーズ的痙攣とフェリックスの思想

(フランコ・ベラルディ (ビフォ) [杉村昌昭訳])

第II部 メディアと機械

ポストメディア時代の争論に向けて

(ジャン＝セバスティアン・ラベルジュ [杉村昌昭訳])

資本主義的主観性の急激な変化 (ギャリー・ジェノスコ [村澤真保呂訳])

ガタリ対話の顛末——スキゾ分析からラジオアートへ (粉川哲夫)

主観性と本源的蓄積 (平井 玄)

| | |
|-------------------------------|-------------------|
| ガタリ「機械」論の射程 | (境 毅) |
| 「宇宙」を回復する——「ジャン＝パチスト症例」を題材として | (村澤真保呂) |
| 第Ⅲ部 芸術と文化 | |
| 冬の時代の文学機械——R・A、ガタリ、そしてカフカ | (松田正貴) |
| バフチン、ガタリ——対話可能性と主体感 | (立本秀洋) |
| ガタリとスターン——主観性はいかにつくられるか | (香川祐葵) |
| フェリックス・ガタリのアール・ブリュットの思想機械 | (杉村昌昭) |
| フェリックス・ガタリ文献リスト | (香川祐葵、村澤真保呂、増田靖彦) |
| おわりに | (村澤真保呂、清家竜介) |

より良い社会をめざして 「陣地戦」とは何か

2022年2月20日 主催：一般社団法人「縮小社会研究会」

目次

1. はじめに セミナー企画の経過と陣地戦研究会京都の活動
2. そもそも陣地戦とは。日本では官僚が果敢に展開してきた。その実情の統計的解明
3. 陣地戦研究の方法
4. より良い社会をめざす陣地戦の理論を求めて
5. 迂回作戦の展望

1. 階級闘争の理論と陣地戦の理論

以前研究会のMLで、「日本人のお上頼みは国民性か」というテーマをめぐる議論があり、教育の問題点を指摘する意見がありました。私はちょうど日本における官僚支配について調べていましたので『協同組合運動研究会会報』の関連する号を寄稿してきました。最近寄稿した314号のあとがきで「階級闘争の理論から陣地戦の理論に転換しないと現代世界は解明できないこと、そして陣地戦の理論は人類学的知性からもたらされる、という考えです。」と書きました。これに高橋精巧さんがコメントをしてくれて、やりとりがあり、階級闘争の理論で現代世界は解明できないという見解には異論はあるが、陣地戦の理論には興味があり、ぜひ報告してほしいという要請を受け、今回のセミナーの開催に至りました。

より良い社会としての縮小社会

より良い社会とは縮小社会である、ということでこの研究会は活動しています。この縮小社会をどのように実現していくかについては、さまざまな方策があります。

今回取り上げる陣地戦とは、現代社会が、資本と国家による支配で成り立っていて、この支配に抗う闘いを指します。その抗争の場は市民社会ですが、ここは資本と国家による上からの陣地戦が展開されている現場です。そしてそれに抗う民衆が陣地戦を闘っていますが、その理論が未発達です。陣地戦の理論を創造することが、本日の報告の目的です。

日本型社会的連帯経済と日本型陣地戦のモデルの発見

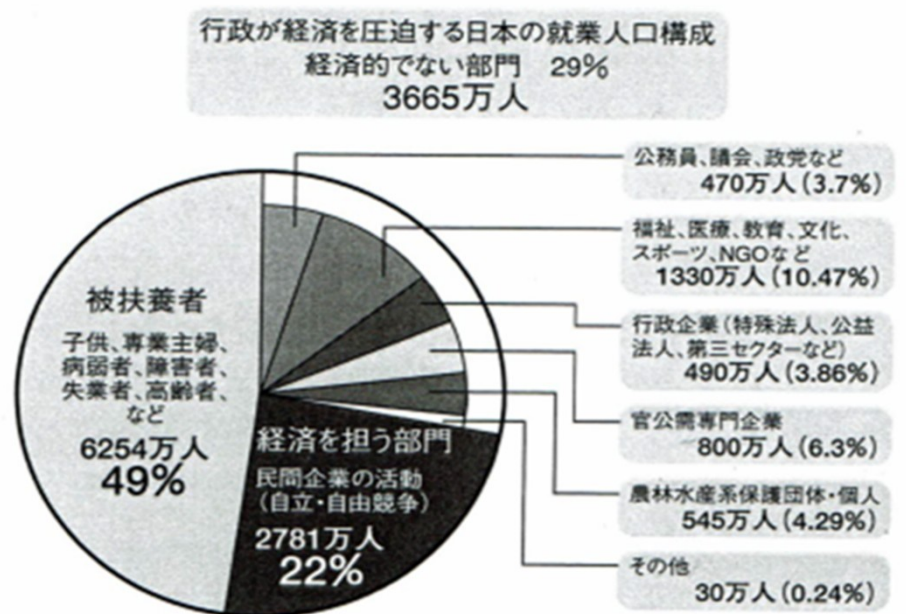
陣地戦の理論をつくろうと陣地戦研究会京都で2回の研究会をやりました。そこで、すでに日本では、ヨーロッパモデルとは異なりますが、社会的連帯経済を目指す陣地戦のモデルがあることがわかりました。このモデルは全国各地にあるはずなので、それを発見していくことが課題のひとつです。

もうひとつは陣地戦の理論を新しく創造することです。今回は後者に的を絞って報告します。その際に資本主義をどのように捉え、そしてそれをどう克服していきか、という難

問が立ち ぶさがります。これについての私見を説明させていただきます。
その前にまず日本での障地戦とは何かについて解明しましょう

2. そもそも障地戦とは。日本では官僚が果敢に展開してきた。その実情の統計的解明

戦後の官僚の障地戦の成果

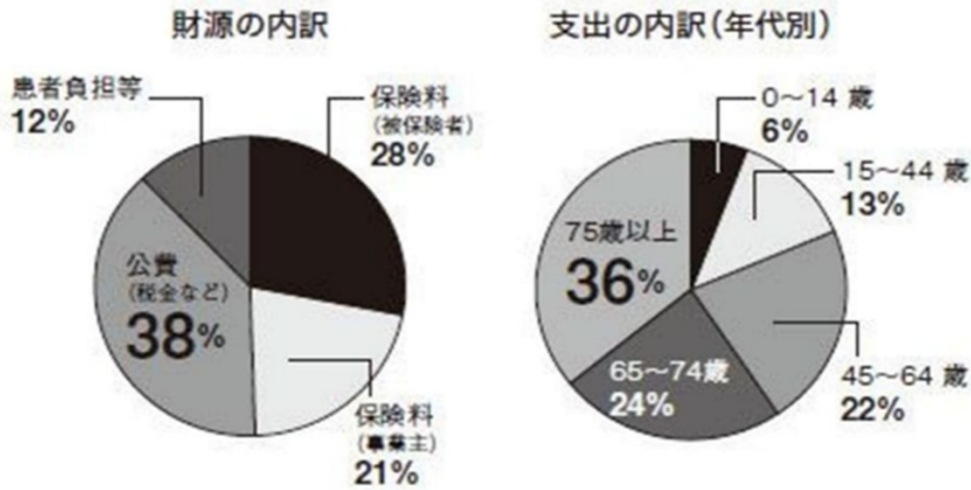


●—19

出典：石井紘基『日本を喰いつくす寄生虫』戦後の官僚の障地戦の成果

医療費半減できるがそのまま放置している厚労省の障地戦

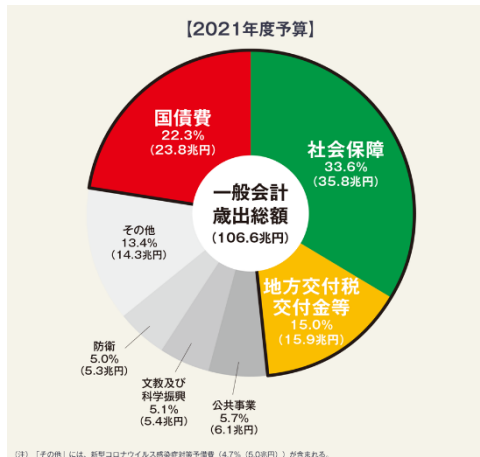
日本の医療費



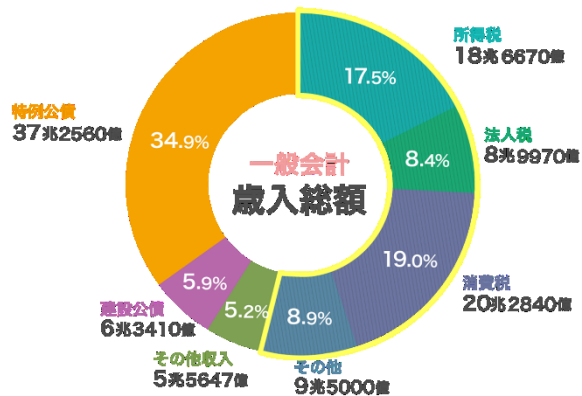
出典:平成 27 年度 国民医療費の概況 — 厚生労働省

日本の国家予算

歳出



歳入



国家予算の倍以上の特別会計

2021年度の国家予算は歳入総額が102兆6580億円です。その主な内訳は、一番多いのが借金で31.7%、次が消費税で21.2%、その次が所得税で19%、法人税は11.8%です。他方歳出は、額は歳入総額と同じです。主な内訳は、一番多いのが社会保障関係費で、34.9%、次が借金返済(国債の返済や利払い)が22.7%、地方交付税が15.4%、公共事業関係費が6.7%、文教および科学振興費が5.4%、国防費が5.2%と続きます。(数字と図が一致していません)

ところがこれとは別に特別会計があり、その額は500兆円で、会計間の相互重複を除くと250兆円にのぼり、これは公表されている国家予算の倍以上の額です。

https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/2022yokyutokai_link.html

税金や国の借金で支配力を確保

国家予算の社会保障費は約40兆円です。このうち、医療保険の赤字の補填が医療費全体で42兆円のうち、国庫補填分は約17兆円にも上ります。

武久洋三が主張しているように寝たきり高齢者は病院でつくられていて、長期の「社会的入院」をなくすだけで医療費が半減できるとすれば、国庫補填分は不必要となります。これで国家予算の社会保障費の4割が削減できます。残りの6割もまだ調べてはいませんが、官僚支配がなければ削減可能でしょう。

厚労省の天下り団体一覧

石井紘基『日本が自滅する日』（PHP）は何故か厚労省の分析は省いています。それで一覧をつくりました。

（財）厚生統計協会・（社）日本精神病院協会・（財）テクノエイド協会・（財）日本障害者リハビリテーション協会・（財）日本障害者スポーツ協会・（社）日本精神科看護技術協会

・（財）ヒューマンサイエンス振興財団・（財）医療情報システム開発センター・（社）日本医業経営コンサルタント協会・（財）医療研修推進財団・（財）日本中毒情報センター・（財）日本医療機能評価機構・（財）結核予防会・（財）性の健康医学財団・（財）骨髄移植推進財団・（財）エイズ予防財団・（財）骨髄移植推進財団・（社）日本臓器移植ネットワーク

・（財）日本心臓財団・（社）日本循環器管理研究協議会・（財）日本公衆衛生協会・（財）放射線影響研究所・（財）痛風研究会・（財）健康・体力づくり事業財団・（財）廃棄物研究財団・（財）日本環境衛生センター・（財）三栄源食品化学研究振興財団・（財）日本産業廃棄物処理振興センター・（社）日本食品衛生協会・（財）日本健康・栄養食品協会・（財）医療機器センター・（社）日本社会福祉士会・（社）日本介護福祉士会・（財）社会福祉振興・試験センター・（財）社会福祉振興・試験センター・（財）高齢者住宅財団・（社）シルバーサービス振興会・（財）長寿社会開発センター・（財）医療経済研究機構・（財）医療保険業務研究協会・（社）日本年金数理人会・（財）厚生年金事業振興財団・（財）社会保険健康事業財団・（社）全国社会保険協会連合会・（財）船員保険会・（財）高年齢者雇用開発協会・（社）全国労働基準関係団体連合会（全基連）・（財）21世紀職業財団・（社）全国労働保険事務組合連合会・（社）日本ワーキング・ホリデー協会・（財）全国勤労者福祉振興協会・（財）産業医学振興財団・（財）安全衛生技術試験協会・（財）女性労働協会・（財）女性労働協会女性と仕事の未来館・（財）産業雇用安定センター・（財）雇用情報センター・（財）日本勤労福祉センター・（財）海外職業訓練協会・（財）国際研修協力機構・（財）勤労者リフレッシュ事業振興財団勤労者ボランティアセンター

3. 陣地戦研究の方法

グラムシの定義：「私には、イリイチは、17年に東方に適用して勝利した機動戦から、西方でただ一つ可能であった陣地戦への転換が必要なことを理解していたように思われる。……ただ、イリイチは、彼のこの定式を深める時間がなかった——基本任務が国民的であったのに、つまり地形を偵察し、市民社会の諸要素によったのに、彼は定式を理論的に深めることができたにすぎないことを考慮するにしてもである。東方では国家がすべてであり、市民社会はゼラチン状であった。西方では、国家と市民社会のあいだに適正な関係があり、国家がゆらぐと、すぐに、市民社会の堅固な構造が姿をあらわした。国家は前方塹壕にすぎず、その背景には要塞と砲台の堅固な連鎖があった。もちろん、それには国家により大小はあったが、まさにそのことが各国の正確な認識を必要としたのである。」（石堂清倫訳『グラムシ獄中ノート』、193～4頁）

市民社会と国家の関係

国家論　グラムシの定義：「国家は一般に政治社会（すなわち所与の時代の生産様式と経済に人民大衆を適応させるための独裁または強制装置）として理解されていて、政治社

会を市民社会との均衡（すなわち教会・組合・学校などの、いわゆる私的組織をつうじて国民全体に対して行使される一社会集団のヘゲモニー）として理解されていません。」（グラムシ『愛よ永遠なれ、獄中からの手記』大月書店、86頁）

陣地戦の理論の方法 「地形を偵察し、市民社会の諸要素によって代表される塹壕や要塞の諸要素を確定すること等々が必要」

陣地戦と市民社会の定義

陣地戦とは市民社会に陣地をつくる闘い。相手側は支配のための陣地であり、こちら側はより良い社会をめざした陣地で、その本陣は事業体。

市民社会についての私の定義：「市民社会とは、労働社会と地域社会の複合体である。そして市民社会においては、人々は交易関係（市場、互酬、コミュニケーション）で結びつけられている。」これは市民社会のハードとソフトを綜合したもので、このような理解はあまり見かけない。日本では国家の領域にある官僚が、陣地戦で市民社会に陣地をつくっている。

日本における陣地戦分析の視点

日本の陣地戦の「戦場」と言いたいところですが、市民社会での陣地戦は戦争ではなく、敵・味方が二分されているわけではありませんので、「現場」という言葉にし、抗う勢力を「相手側」と「こちら側」というように表現します。相手側の陣地にいてもこちら側という人がいるし、逆のケースもあるからです。

私は、日本社会は1940年の総力戦体制の時につくられた経済社会体制が、戦後も生き残って存続し、しかもそれが対外戦争ではなくて、国民を臣民化する官僚による上からの陣地戦の展開によって変質しながらも肥大しながら継続してきたとみています。

これに対する民衆の抗いはいたるところで展開されながらも個別分散していて、それがたまたま認知されても無視されてというのが現状です。というのも、国民が臣民としての現実を内面化しているからです。

日本の陣地戦を可視化するノマドの視点

陣地戦の理論は、階級闘争の理論では作れず、人類学的知性が必要だと考えています。これは私自身の日本社会に対するスタンスから生まれてきたものです。私は日本社会に属しながらも正規雇用されたこともなく、もちろん資本家でもありませんので、日本社会を外から見っていました。このノマド（遊牧民）の視点は文字通り人類学的知性です。

長時間労働に日本人が耐えられたのは、職場がコミュニティであるという1940年体制の帰結であり、経済成長が大目的で、地域や家庭生活は犠牲にされ、人々はそこにコミュニティを紡ぐことすら余力がないという現実を私は体験してはいません。私は居住区では何もしていませんが、大阪で社会的連帯経済創出のための活動にボランティアで参加したりしていました。

4. より良い社会をめざす陣地戦の理論を求めて

社会的連帯経済

ソ連崩壊以降、新自由主義が世界を制覇しましたが、それが生み出してきたさまざまな矛盾に対してさまざまな抗いが闘われてきました。新自由主義は競争原理主義（巷で語られている市場原理主義ではない）で、競争からこぼれ押しした人々を社会的に排除してきました。これらの人々を社会的企業によって社会的に包摂しようという試みがヨーロッパで始まり、この社会的経済とは、国家が税金で運営する第一セクター、資本が支配する営利事業の第二セクター、これらに対抗するサードセクターを充実させてより良い社会を実現しようというものでした。現在ではこの動きは社会的連帯経済と呼ばれています。

ヨーロッパモデルの理論的境界

ヨーロッパでは、この社会的連帯経済を足場にしてさまざまな陣地戦が取り組まれています。以前に伊藤公雄さんが報告した「地域から生み出す自然との共生・草の根のデモクラシー」で紹介されていますが、フィアレスシティやミニユシパリズムというような展開となっています。

しかし、このモデルでも、資本への抗いの理論的位置づけが不十分だと考えています。ソ連崩壊までは資本への抗いは階級闘争の理論で位置づけられてきましたが、ソ連崩壊以降、この領域が空疎となっています。ですから、ソ連が何故崩壊したのかについて原理的な総括をし、資本への抗いを陣地戦の理論から位置付けることが問題です。

資本の支配とどう抗うか

階級闘争の理論では、資本家階級の国家権力を打倒して労働者の国家をつくり、そのもとで資本を廃絶し、商品・貨幣も廃止して労働に応じた分配を実現する協同組合的社会に向かうというものでした。

ソ連が崩壊したことで、これ以外の途が模索されさまざまな試みがなされてきました。私はソ連崩壊の直前ですが、マルクスの『資本論』初本文価値形態論と交換過程論を読み直して、商品からの貨幣の生成が、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によることがわかり、そうであれば、資本はともかく、商品・貨幣は国家権力による意志行為によってはなくせないことがわかり、政治運動の限界を悟り、社会運動に転身しました。その理由は、商品・貨幣の廃止を目指すのならば、それを生み出さないような交易関係を迂回してつくり出すことが必要で、それは社会運動によるしかないと考えたのです。

資本主義とはどういう体制か

資本家階級が運営する資本主義的生産様式は、生産手段が資本家階級に独占されていることで、労働者の経済的隷属が生まれていて、その結果、あらゆる形での隷属、あらゆる形での社会的悲惨、精神的退化、政治的従属が生まれている（国際労働者協会一般規約）。この労働者の経済的隷属を廃止し、労働者階級の解放を勝ち取るのが階級闘争の目的であり、そのためには資本家階級が掌握している国家権力を奪取しなければならない、というのが階級闘争の理論でした。これに対して陣地戦の理論は、資本主義の体制のなかでより良い社会をつくり出す試みです。

資本の本性は人格に対する意志支配

貨幣を生成する無意識のうちでの共同行為に参加することで私たちは商品・貨幣・資本に意志支配されています。商品や貨幣や資本は、それ自体が物ですから、人間は物に支配されても、支配されているとは意識できず、逆に物を利用していると意識します。人による支配は意識に登りますが、資本主義では資本家の支配が生産手段を媒介とした支配ですので、人による支配とは意識されないのです。これは、事物（物象）的依存関係に基づく人格の独立で、これが現代社会における人々の政治的自由の根拠ですが、その自由の裏には経済的隷属があります。この無意識の領域の人類学的知性による言語化が課題です。

逆に搾取されているということや、職場で指揮命令に従わさせられていることは意識にのぼり、これを改善する運動は労働組合運動によって担われてきました。しかし労働組合運動は資本の存在を前提にしているその廃止については運動の目標にはしていません。

陣地戦による迂回作戦

資本家の下に雇用されずに生活ができれば、意志支配からは免れることができます。協同組合や自営業でも貨幣への依存は残りますが雇用労働者よりは依存の程度は低くなります。これらを陣地とし、地域通貨などの交易手段を獲得し、経済的領域を拡大していつて

協同組合的地域社会がサードセクターの内実となれば、株式会社の非営利事業化も日程に上るでしょう。社会的連帯経済は、この動きの現在的な表現です。

これは楽観的な見通しですが、現実にはさまざまな阻害要因があります。

迂回作戦の展望

日本では相手側の陣地戦に抗って陣地戦を闘った人々は大勢います。しかしいずれも孤立を余儀なくされました。というのも、支配されている側の人々が臣民の精神を内面化して、迂回作戦について敵対し、妨害したりするからです。そして勝利した場合も、相手側の陣形に組み込まれがちです。

臣民とは明治憲法に規定され、主権者は天皇とそれが束ねる官吏の一団で、国民は官吏の下僕だと定められました。戦後の新憲法では主権在民とされましたが、官僚は税金を使った陣地戦で陣地を張りめぐらし、国民の臣民化を継続させてきたのです。臣民化された国民は官僚の真似をして公益よりも省益、つまり既得権と私益を守ろうとするのです。

迂回戦の課題

みんな陣地戦をやってきた、という事例を誰にでもアクセスできる形で公表すること。

運動のベクトルを同一化する、という階級闘争の理論に基づく組織論の反省のうえに、差異を力にする組織論を考慮すること。

存在そのものの重みが力になる、という現実を可視化すること。

人間社会の無意識のしくみを、人類学的知性により可視化すること。

文化としての科学技術への、人類学的知性による批判をなしとげること。

人類学的知性による「戦争の文化」の克服

2022年3月21日文化知普及協会基礎講座第三講 報告文書

当初予定していた報告内容の変更

当初の構想は「現代社会の文化としての科学技術批判」で、理論的な問題整理を行ったあと、次のような諸項目を予定していました。

1. 公害
2. リスク社会
3. 科学技術論と予防原則
4. 人類学的知性による科学技術批判

しかし、ロシアによるウクライナ侵攻で戦争がはじまり、現代社会の文化としての戦争について、ちょうどダワーの『戦争の文化』（岩波書店）が訳されましたので、「戦争の文化」を取り上げることにしました。

講座目次

1. 「戦争の文化」という問題提起ダワー『戦争の文化』を読む
2. ポール・ヴィリリオの「純粹戦争」 ヴィリリオの冷戦下の戦争分析に学ぶ
3. 現代戦争論（内戦論）における欠落点 ラッツアラートやラトゥールの戦争論の紹介
4. 必要なのは内戦論ではなくて陣地戦論戦時下での陣地戦の課題を探る

1. 「戦争の文化」という問題提起

ジョン・ダワー『戦争の文化』上下（岩波書店、2021年、原書、2010年）副題：パールハーバー、ヒロシマ、9. 11、イラク

日本語版への序文（2021年）

「今では対テロ戦争は遠のき、ワシントンの主要な敵は中華人民共和国へとシフトした感がある。テロ集団との非対称の戦争ではなく、重武装した超大国どうしが、かつての陸海空に加えて宇宙空間やサイバースペースまで含めた戦場で対峙する状況になった。

この米中対決は、テロとの戦争以上に日本を巻き込む可能性が高いが、本書を書きながら私が痛感したのは、理性とはレベルの異なる巨大な要因が、開戦の決断や戦争の遂行方法に影響を与えるという事実である。兵器と情報収集技術はかつてなく洗練されたが、人間の生の感情や判断力は、エリートたちの世界でもそれほど変化していない。紛争を好む者は、自分は相手とは違うと強調するが、じつは彼らは、つねに同じものを共有している。・・・

しかし、自分に都合のよい思考、内部の異論を排除し外部の批判を受け付けない態度、過度のナショナリズム、敵の動機や能力を過小評価する上層部の傲慢といった『戦争の文化』は、まさにアフガニスタンやイラクでアメリカが陥ったものでもあった。」(vii～viii頁)

「最近のアメリカの政治状況も明るいととは言えない。・・・アメリカの軍国主義を現実に推し進めたのは、むしろバラク・オバマ大統領(2009～2017)であった。ノーベル平和賞に輝き、歴代大統領のなかでも有数の雄弁家であったオバマの実際の政策は、核最新化を決定し(2016年)、ドローン攻撃を推進するものであった。民主・共和どちらの政党がホワイトハウスに代表を送り込もうと、『安全』とか『防衛』の名において戦争を挑発する態度は、戦後のアメリカ外交に一貫している。2021年になり、ジョー・バイデン大統領に代わったが、アメリカの独善的傾向は変わっていない。

戦争の文化に追い立てられる傾向は、超大国の地位を追求している中国も例外ではないであろう。いまは、容赦なく展開する戦争の文化を、日本が少しでも抑制する役割を果たすよう、願うばかりである。」(viii～ix頁)

戦争の文化というときの文化の意味

「普通の意味での『文化』という概念からの離脱を意味する。・・・伝統的な意味での『文化』とは、通念、価値観、態度、社会慣行を共有する社会的なまとまりのことで、この意味での文化が重要であることは明らかである。」(x iv頁)

文化のユニークさを固定的に捉える空想的な本質主義、相違性のみ強調する。

「難しいのは、現代の多くの文化を統一的に理解するような比較研究を行うことである。」(x v頁)

戦争の文化＝「戦争から生まれ、戦争に適合した諸文化の横断的探究」(x v頁)

●これはまさしく人類学的知性。

真珠湾攻撃と、9.11の類似性。無差別テロ爆撃：東京空襲を始めとした都市への空爆、原爆投下。イラクでも同じ。

「私は、戦争の文化のもうひとつの側面をとらえようとしたのである。われわれ人類が暴力と大量破壊をやめない理由は、戦争計画の立案者や政治分析の専門家が思っているよりも複雑で深刻である。この複雑さと深刻さを見落とすと、危険が待っている。私が述べたことが個人や社会や人間にとってどれほど不吉であろうが、その危険自体が変わるわけではない。」(x viii頁)

第二次世界大戦後の連合国の占領と、イラク占領との違い。占領中に殺された連合国軍人は、前者では一人もいないが、後者では4000人を超えた。

イラクでは、2003年3月アメリカが侵攻、4月には占領。200万人以上が国外に逃れ、死者は数十万人。ブッシュは、日本占領のような事態(日本の民主化と復興)を予想したがそうはならなかった。

物語の糸

①聖なる戦争 ②傲慢 ③悪(必要悪) ④ダブルスタンダードと偽善 ⑤悲劇 ⑥歴史の誤用 ⑦言葉

「戦争の言葉の裏側には、平和、自由、正義と書いてあるものである。・・・だが、平和と自由と正義は、皮肉な宣伝文句になるだけではない。平和と和解の文化を分かち合う可能性、それは戦争の文化の、はるか遠いが、向かい側にあるものでもある。」

2008年リーマンショックは<貨幣の文化>の危機で、これは<戦争の文化>と軌を一にしている。

「本書『戦争の文化』は、この『愚者の無駄骨』と『愚者の黄金』を対比させ、具体的な政策の問題や、戦争あるいは戦争の文化をも超える考察によって、終結する。それはさらなる探求の始まりとなる終わりである。さらなる探求とは、人間の行為と組織の病という、それ自体文化というべきものに関するものである。」(x x xi頁)

エピローグ

「このような、他人も自分も騙すかのような思考法は経済分野に特有なものではなく、もっと深い心理学的、制度的な病理の反映であり、その病理の中に、決して消えてなくなる戦争の文化が含まれていることは疑いない。人類がいつの日か、この欺きの思考様式を真に制御し、乗り越える力を身につけられるかどうか。その見通しは、最良の場合でも『大いに不確実』というべきである。これを実現するには、これまでとは根本的に異なる信条と理性が必要とされる。建設的な変革と、しっかりと根を張った平和の文化は、もし到来するとしても、ごくゆっくりとであろう。だが、その歩みの中にこそ、希望がある。」(292頁)

目次

| | | | |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|
| 日本語版への序文 | プロローグ | | |
| 第I部 開戦 | | | |
| 第1章 屈辱 | 第2章 情報活動の失敗 | 第3章 想像力の欠如 | 第4章 無垢、邪悪、忘却 |
| 第5章 戦略的愚行 | 第6章 天の恵み | | |
| 第II部 テロ | | | |
| 第7章 「ヒロシマ」という暗号 | 第8章 テロ爆撃 | 第9章 原爆をめぐる葛藤 | 第10章 原爆投下の論理 |
| 第11章 原爆投下の心理 | 第12章 取り戻せない悪 | | |
| 第III部 国家建設 | | | |
| 第13章 日本占領とイラク占領 | 第14章 法、正義、犯罪 | 第15章 市場原理主義 | |
| エピローグ | | | |

原爆投下の論理

「なぜ、われわれはこのように野獣的な暴力に頼り続けるのか。その理由を簡単に説明することはできない。だが、最初の核兵器が日本に使用されたときの力学を理解すれば、人を容赦なき暴力へと駆り立てる政治的、制度的、心理的な要因の相互作用を知る入り口にはなる。原爆使用の論拠——その当時だけの事情もあるが、本質的には日米戦争だけのものではない——は、次のように理解することができる。

(1) 戦争を終結させアメリカ人の生命を救うこと。これは今でもよく挙げられる理由である。(2) 敵を武力と権力で圧倒したいという強い衝動。これは第二次世界大戦では、英米が日本に対する無条件降伏要求を決して緩和しなかったことにも現れている。(3) 冷戦初期の力対力のグローバルな政治状況。ソ連を威嚇する『切り札』(スティムソン陸軍長官)としての原子爆弾。(4) 国内政治への配慮。ルーズベルトが戦中に急死し、あとをついだトルーマン大統領と民主党が、無駄なプロジェクトに税金を費やしたのではないかという共和党側からの批判をかわし、戦後の軍事計画への支持を獲得するためにも、原爆投下は必要と考えられた。(5) 科学がもつ『甘美さ』と、それを実際に活用してみたいという抗いがたい力。(6) 巨大な戦争マシンに組み込まれた科学者・技術者が取りやすい行動傾向。(5)と(6)が結びついて、新兵器の開発と使用に向けた強い衝動が生み出された。(7) 無制限の暴力がもたらす興奮と陶酔。これは昔から見られるものであるが、大規模破壊が可能になった現代では、とりわけ魅力的に感じられる。(8) 復讐心。真珠湾攻撃や日本軍の残虐行為への仕返しとして、日本の住民全体が復讐の対象とされた。(9) 『理想のための殲滅』。これは、原子爆弾の破壊力を本物の人間を標的にして実証することが、将来のあらゆる戦争の防止にとって不可欠だという考えかたである。」(下、3~4頁)

「原子爆弾の開発・使用の過程には、独自の生理的文脈のようなものがあつた。それは

妄想に近いもので、人間がこの世の破壊者かつ創造者たる神になったかのような気分になれる、濃密で忘れがたい瞬間の感覚である。」(4頁)

「ルーズベルトとトルーマンの下で大統領付参謀長を務めたウィリアム・リーヒ提督は、1950年に刊行した回顧録で、次のように書いている。『将来の戦争の被害は、考えるだけに恐ろしい。原爆を最初に使用したことによって、われわれは中世暗黒時代の野蛮人の論理基準を選んだことになる。私は、あのようなやり方で戦争をせよと教えられたことはないし、女性や子どもを殺すことで戦争に勝つなどというのは、あってはならないことだ。』マンハッタン計画に参加した物理学者 I・I・ラビは、ニューメキシコでのトリニティ実験について、聖書的な言葉でこう述べた。『突如として、最後の審判が明日やってくるかもしれない。そして、今日までその状態が続いている。』(5頁)

原爆投下についての反省

原爆使用を急いだのはなぜか。

圧倒的な力に頼ればうまくいく

ソ連の参戦

日本の降伏の条件を無条件から緩和する案

原爆投下は本当に必要だったのかを考え直すきっかけとしてのジョン・スウォープの写真で表現された「廃墟のような都市」。

「オッペンハイマーも、『世界で最も文明的で人道的な国であると思いたい』アメリカとイギリスが、どうして『実質的にはすでに敗北していた敵に原子爆弾を使用した』のかと、戦後には人前で語るようになった。」(9頁)

科学者たちの懸念

「かなりの科学者たちが、自分たちが完成させたものが使われたことに心を痛めたし、原爆投下以前にも、内輪だけであるが、はっきりと懸念を述べていたという事実である。」(10頁)

「1944年11月の長文の報告書(通称「ジェフリーズ報告」)は、原子力分野におけるアメリカの優位と民間の科学者・民間企業と政府の活発な協力関係の継続を提唱する一方で、もし国際協力が進展せず、『核戦争の手段を有効に管理しうる警察力を持つ国際管理機関』が創設されなければ、新兵器は『文明の破壊者』となると述べている。」(11頁)

この報告から7か月後の「フランク報告」も同様の内容。あと、実験を公開で行うことも提案。

これ以外にも、物理学者レオ・シラードが起草したトルーマン大統領あて嘆願書、69名の科学者が署名。

1945年7月12日、シカゴ科学者150人へのアンケート調査。日本への原爆投下に賛成したのは、15%。

「数十年後、物理学者のビクター・ワイスコップ[ロスアルモスの原爆開発者の一人]は、マンハッタン計画に参加した経験を振り返って、『辞職を考えた人はほとんどいなかったと言わざるを得ないことを、私は恥じる』と告白している。彼が知る範囲では、辞職した科学者は二人だけであった。ワイスコップは、それはなぜかと問い、次のように説明している。『仕事が魅力的だった。当時は、辞職など考えられなかった。・・・それは<科学技術として甘美>であった』。彼によれば、1945年夏の時点で、四つの選択肢があった。一つ目は、新兵器を使用しないことであるが、これは問題外であった。『最強の兵器があるのに、軍部がこれを使用しないことは戦時においては考えられないこと』だったからである。二つ目は、人が住んでいない地域で示威的実験を行うことであったが、これもはじめから真剣に考慮されなかった。三つ目の選択肢は、純粋な軍事施設に原爆を投下することであった。しかし、これは新兵器の威力を示すのに十分ではないうえに、核兵器による破壊とそれ以前の破壊を区別するのが困難との理由から斥けられた。最後の四つ目が、原爆を実戦

で使用することであり、ワイスコップの回想によると、これについてのオッペンハイマーの理由づけは、

『原爆が戦争を不可能にさせるなら、それは非常に大きな影響と言える』というものであった。しかし、だから広島と長崎なのか？ ワイスコップからみれば、それは『犯罪』であった。原爆開発事業には、共同体的かつ知的な魅力があった。とくにロスアルモスでは、オッペンハイマーを先頭に、原爆を使用可能にするための挑戦が最後まで続いたが、イギリスの物理学者ジェームス・タックは、『そこにはプラトンのアテネの学園の精神、理想の共和国の精神があった』と回想している。エドワード・テラーは、『仲のよい大家族』のようだったといい、オッペンハイマーは、戦時のロスアルモスは『高い使命感、義務感、運命感に鼓舞され、団結し、献身的で、驚くほど無私の共同体』であったと述べている。・・・知的にやりがいがあるうえに、社会的大義もあるという感覚は非常に魅力的であったため、1945年、原爆投下に心を痛ませた科学者の多くは、戦争が終わってからも、『スーパー』と呼ばれた水爆・熱核兵器の開発に従事し続けた。」(42～45頁)

「科学者が原爆を投下したわけではないし、科学者たちは戦争という機械の歯車であり、作ったものをどう使うかを定める立場にはなかった。だからこそ、フランク報告やシラーが主導した意見書のような実践行動が遅ればせながら行われたし、良心の呵責を感じた原子科学者たちは戦後、『科学者運動』の先頭に立ったのであった。ワイスコップは、仲間と学生たちに原爆開発の魅力と自身の後悔の念を語るとき、科学者は研究テーマに魅了されるだけでなく、研究成果がどう応用されるかを真剣に考えるべきだと強調した。ただ、この主張は、すべての科学者が同意することでもなければ、ぜひ聞きたいという助言でもなかった。そう主張した科学者自身、自ら実践するとは限らなかった。」(48頁)

現代戦は科学、科学者の課題

「科学は現代戦であるという言い方があるが、これを裏返せば、現代戦とは科学そのものである。現代戦では無駄が排除され、形式的に細分化された科学的実践のように行われる。そこでは、『彼らは何を考えていたのか』という疑問に対する答えは、ほとんど何処でもひとつに絞られる。彼らは、自分の仕事の目の前の困難だけを考えていたのである。」(下、51頁)

2. ポール・ヴィリリオの「純粹戦争」

純粹戦争

「《純粹戦争》それは平和でもなければ戦争でもない。かつてそう思われていたような、『全面』戦争や『全体』戦争でもない。それは日常のなかに永続する軍事的審級そのものなのだ。恐怖の均衡、核兵器同盟、平和共存。つまりは、戦争状態の解消と、日常生活の諸々の挙措のなかへの軍事的なものの浸透であって、そこでは狩猟者の変容が辿り直されるのである。・・・戦火を交えずとも、戦力のたんなる移動や運動の迅速さによって戦争は遂行できる。にもかかわらず、なお存続しているのだ。平和状態とは公然たる戦争がないことだという幻想、・・・もはや攻撃を行わないのであれば、彼らによる体制はむしろ有益ですらありうるという幻想が。・・・この重要な制度の分析を完遂することがかくも急を要するのである。・・・つまり、軍隊の脱制度化を省略してはならない。」(『民衆防衛とエコロジー闘争』(月曜社、34頁、原書、1978年))

「純粹戦争、軍事的審級の日常における存続」(66頁)の事例

「今日では、新たなメディアの通常の浸透力、情報の速さを意のままにするのだから、全体主義的生存圏を創造するのに、もはや機械化されたミサイルによる大々の侵略に、全激戦における戦車や急降下爆撃機に頼る必要はない。かつて戦火を交える国々によって、多量の爆弾、砲弾、毒ガスを使って作り出された、周囲を取り巻く多くの危険は、今や、

私有された視聴覚的城壁のおかげで、住宅で創造されうる。」(68 頁)

「市民を襲撃するのに、もはや軍事体は必要ではなく、そのスペクトル映像をどこにも瞬時に投影しうるとき、もはや動かすのが難しい堅固な身体は必要ではない。今や、軍事攻撃こそが、空間と時間のなかで変形され、この上なく漠としたものとなり、民衆の饗宴への参加は、極限においては、技術 - 兵站的超国民性への非合理的な参加、市民の脱局所化の、それゆえ屈服の最終段階でしかない。」(69～70 頁)

「新たな安全保障のイデオロギーは、民衆の武装防衛の権利の消滅と彼らの法 - 政治的アイデンティティの漸進的喪失とによって創造された空隙を満たすように定められている。これは市民社会の総体を軍事的安全保障体制のもとに、すなわち、いわゆる軍人の正義の体制のもとに置くことに等しい。」(71 頁)

「西洋の<歴史>は、<理性>の上ではなく、動力という根拠の上に築かれてきた。すなわち、現実原則も、さらには現実感覚すらも顧みぬまま、駆り立て、突き動かし、運び続けるものの力の上に、である。・・・戦争において最初に犠牲となるのは、いつでも<真理>である。」(108 頁)

● ヴィリリオの「エコロジー」はとはエコロジストのそれよりも広い。人間の集団的営為が総体として埋め込まれた錯綜した自然的・歴史的・社会的な文脈連関。これが純粋戦争に抗う闘いの依拠すべき基盤。(訳者あとがき、より)

テキスト『純粋戦争』

『純粋戦争』(UPU、1987 年、原書、1983 年)は、ポール・ヴィリリオとシルヴェール・ロトランジェの対談。

ヴィリリオは、10 歳の時の戦災の記憶がトラウマであること、成人してアルジェリア戦争に従軍し、そこでも悲惨な思いをしたと回想している。

「第一次大戦が、ヨーロッパで最初の真に技術的な戦争だったことを忘れてはなりません。数カ月の間の塹壕戦、つまり軍隊がもう動けない陣地戦の後で、彼らは現在の戦時生産体制、平時時に予測された伝統的生産体制が、軍事消費の需要に追いつかないことに気づきました。・・・そして突然、戦時経済の悲劇的修正が始まったのです。もはや、一方に薬きょうを生産する兵器工場、もう一方に市民の消費と予算、と単純にいかなくなったのです。そうではなく、特別な経済、戦時経済が必要だと感じたのです。この戦時経済は、実際、軍産複合体を告示し、開始した驚くべき発明でした。」(17～18 頁)

兵站学

「弾薬を運ぶトラックと死を運ぶ砲弾は運搬手段、生産、輸送、作戦遂行のシステムにおいて結びついています。そこで、兵站学自体の全フローチャートが見いだせます。この非国家的兵站学革命——アイゼンハワーの革命——がなんであるかを理解するには、1945 年から 50 年ころの、ペンタゴンの素晴らしコメントがよいでしょう。『兵站学は、戦時、平時にかかわらず、国家の潜在力をその軍事力に差し向ける手続きである。』」(25 頁)「究極兵器の出現により、戦争の問題は完全に変わってしまいました。そして、抑止がその証明なのです。最終兵器、それを使用する可能性、さらにその兵站学的準備と結びついた戦争現象があることを、わたしたちは見誤ってはなりません。」(26 頁)

「私は戦争の知には反対ですが、軍人には反対しません。・・・彼らは戦争機械に支配されているのです。ですから私の戦争反対は、テクノロジー、社会、テクノロジーの哲学などにおける戦争の本質に対する反対なのです。」(27 頁)

純粋戦争と科学

「純粋戦争とは、科学の中で作動する戦争です。それは、知の領域をすでに歪めつつあること全て、終末観の中で諸知識を一本化しつつあること全てです。」(30 頁)

「科学とテクノロジーは、人間の自然に対する疑問から生まれました。テクノロジーが生まれるのは、自然の謎に関して明らかにされたこの知からなのです。それ以来、つまり約一世紀前から科学とテクノロジーの謎は、その発達にしたがって、自然の謎にとって代わる傾向にあります。・・・そしてその謎に答えるのは、科学者でも技術者でもありません。もっと言えば、そういう人たちがいないのは、謎解きを拒否するからなのです。科学者も技術者も、知っているふりをしながら、テクノロジーの謎に他人が立ち入るのを許さないのです。そこでは、テクノロジーの謎は自然の謎以上に、あるいは少なくともそれと同じくらい、畏怖すべきものとなるのです。」(31頁)

「戦争を通じてテクノロジーに興味をもつというだけで、疑惑の目で見られます。一般に戦争は否定的なこと、テクノロジーは肯定的なことと考えられていますからね。ですから、テクノロジーの肯定的な現象の大半が兵器工場と戦争経済から来ているというだけで、人びとには受け入れがたいことなのです。彼らは、私をむりやり拒もうとします。」(35頁)

「クラウゼヴィッツが言っています。『戦争とは他の手段による政治である』と。私ならこう言いましょう。抑止という全面平和は、他の手段により続行された全面戦争である、と。」(56頁)

国家的テロリズム

「国家的テロリズム」「これはどこにでも見られます。これこそ、戦争自体ではなく、戦争が抑止に退化していくという重要な次元なのです。政治的戦争を禁じる抑止の方法は、争いではなく、戦争なき戦争行為の盛り返しに力をかけます。こういう行為の土着化こそが、今日、全世界を腐敗させつつあるわけです。」(38～9頁)

都市ゲリラの可能性。ヴィリリオは、イタリアの赤い旅団が彼の軍事論を受け入れたことに対して、民衆防衛ではなくて民衆攻撃と捉えてこれを批判するために『民衆防衛とエコロジー闘争』を書いた。『純粹戦争』ではこの問題にこう答えている。

「国民国家はすでに、あまりに多くの手段を掌中に収めてしまった。国民国家は、純粹状態にある国家の中核で純粹状態にある小さなかけらが集合したものです。すでに暴力であるものに、暴力でもって対抗することはできません。それを強化し極端へ走らせることにしかありません。つまり国家の最大限の権力へ。ちょうど、イタリアの例に見られるように。今日、唯一頼れるものは非暴力なのです。」(72頁)

「今日の問題とはこうでしょう。いかに核の君主制を打ち倒すか、つまり私たちの社会、わたしたちのいくつもの社会の中心にあるこの兵器の神権の存在を打ち倒すか、です。これこそまさに、大問題です。」(79頁)

テクノロジーの謎

「テクノロジーが謎ならば、単にテクノロジーについてだけではなく、その謎についても研究すべきです。」(86頁)

「私は革命を信じませんが、革命的抵抗は信じます。・・・誰もが今日、テクノロジーの謎という解釈の仕事に携わらなくてはならないのです！科学者が回答を見出すとは信じられません。人びとの自主独立においてこそ、機械や状況などの再解釈という仕事が必要なくてはならないのです。それも、死の痛みを感じながら。なぜなら時間がないからです。それが私のポジションです。」(107頁)

「速度の生産は最近の出来事です。19世紀初頭に始まったところです。」(115頁)

抑止とは何か

「過去の社会の戦争はすべて戦略であった、20世紀はじめの国民国家を統治していたのも戦略だった。とするならば、現在その戦略は兵站学でしかありえないでしょう。兵站学自体が、あらゆる戦争のすべてとなったのです。なぜなら、抑止の時代には兵器の生産がすでに戦争だからです。」(122頁)

「抑止とは、全面平和を保障する軍備の発展です。高度な軍備を行えば行うほど、敵を抑止できるというわけです。ですから戦争はもはや、実際の交戦ではなくその準備にあるのです。戦争の永続化、私が純粹戦争と呼んでいるものは戦争の反復ではなく、はてしない準備においてのみ遂行されるのです。ただ、このはてしない準備、兵站学の到来は民間消費という意味では社会の非成長なのです。」(122 頁)

「これは戦時経済の側から言えば、ちょうどエコロジーでいうゼロ成長に似ています。エコロジーのゼロ成長の概念に対して、『環境兵站学』におけるゼロ成長が対応します。」(123 頁)

内植民地化を促進した新自由主義

「古代社会では政治経済的な戦略が主流でした。軍隊も国民的な防衛でした。・・・国家安全保障を旨とする社会——この言葉自体興味深いのですが——では、武力は人びとに向けられます。まず純粹戦争に必要な、つまり軍備の無限の発展に必要な資金を得るために。また他方では社会を支配する意志もあります。」(126 頁)

「外植民地化ではもはやなく、内的緊張と内植民地化の時代なのです。自分の国民を植民化するしかありません。自国の民間経済の発展を遅らせるしかないのです。」(127 頁)

「レーガンは、私の意見ではすでにアメリカで内植民地化を適用しています。ヨーロッパにあった、そしてある意味で60年代の合衆国にもあった福祉国家は、合衆国において私のいう運命国家に変わりつつあります。つまり運命=不可避性の国家、核やテクノロジーなどの運命=不可避性の国家であると同時に、承認された法ではなく流通している法という運命=不可避性の国家になりつつあるのです。」(129~130 頁)

「福祉国家と運命国家とは、まったく異なる時間や歴史のヴィジョンをもっています。福祉国家とは持続する国家であり、歴史を持続、長い持続と考える国家です。しかし、それはもう終わったと思います。」(130 頁)

「福祉国家の最大政治のあとに最小政治が来るのです。・・・最小国家とは私によれば、貧困なのです。もっときちんと言うと、内植民市化なのです。社会にはもはや、自己規制の能力がなくなってしまったように思えます。この能力は今や下からではなく、多国籍企業の手にあります。」(131 頁)

「ヨーロッパで語っている自主管理については全く信用していません。私は自主管理、グループの自律の能力を望んでいるのです。直接民主政には賛成です。・・・私は『自主管理する』人びとの味方ですが、純粹国家、唯一の普遍的でファシスト的な国家とは多国籍企業なのだということを忘れることはできません。・・・こんな時代に自主管理を提案することは、『自分でやる』主義、つまりあらゆる社会政治学の放棄へと至る罠なのです。」(133 頁)

女性解放の意義：差異を作り出す意志

「私は女性解放にとっても関心をもっていて、・・・女性のアイデンティティはまだ知られてはいないアイデンティティを表出する意志なのです。・・・文化は差異を作り出す似たような意志から現れました。私がもろ手をあげて指示しているこの素晴らしい創造を別とすれば、現在の女性解放の政治的次元は全くひどいと思います。彼女らは地政学的な次元、純粹戦争の状況、いま私たちの知っている絶対的抑止について何も考えないからです。」(147~8 頁)

戦争機械の分析の意義

「第三段階の方が、わたしにはもっと興味があります。必ずしも最も重要というわけではありませんが。戦争機械そのものとしての科学との対立です。科学とは進歩である、というイデオロギーは、わたしには運命的なイデオロギーです。科学とテクノロジー——テクノロジーの驚異、科学の驚異——において作用している戦争機械の分析は、私にとって

は抵抗の本質です。・・・テクノロジーの大陸に上陸しなくてはなりません。つまり、それが好きなように使える道具や機材とは、もはや信じてはならないのです。」(179 頁)

まとめ

「重要なことを、かなりはつきりさせてきたと思います。速度の問題、戦争の本質としての速度、速度の生産者としてのテクノロジー、戦略でなく兵站学としての戦争、交戦や布戦布告ではなく手段と準備としての戦争、内植民地化、植民地はつねに政治的国家、都市に始まり、共同体を通じて国民の間に広まり、最後に英国やフランスのような植民地帝国の座にいたるまで国家のモデルでした。それが今や脱植民地化が始まるや否や、逆噴射を始めたのです。脱植民地化は肯定的なしるしではなく、内植民地化なのです外部を脱植民地化したなら、内部を集中的に植民地化するようになるのです。植民地的な外延性に対して、内植民地的な内緊張性が対応するのです。」(204 頁)

3. 現代戦争論における欠落点

テキスト

エリック・アリエス／マウリツィオ・ラッツアラート『戦争と資本』（作品社、2019 年）

ラッツアラート『資本はすべての人間を嫌悪する』（法政大学出版局、2021 年）

ブリュノ・ラトゥール『諸世界の戦争』（以文社、2020 年）

最近訳された上記三冊を取り上げます。これらを取り上げているのは戦争一般ではなくて、革命運動や社会運動にとっての戦争との闘い方です。

● 先に見たヴィリリオは幼少時に被災体験があり、戦争が私の大学だったと回想しているが、活動家ではなく、大学や研究機関の重鎮であった。反戦運動や緑の運動には、反抗しているという点で共感したが、方針には批判的だった。他方、ラッツアラートは、活動家です。

『戦争と資本』

目次

序文 統合された世界資本主義とグローバルな内戦

1. われわれは、新たな戦争機械の構築の時代に入ろうとしている
2. 現在、金融資本主義が“グローバルな内戦”を引き起こしている
3. 世界中で“内戦の主体化”としての運動が巻き起こっている
4. 「戦争」と「内戦」をどう考えるか？
5. 経済とは、戦争の目的を別の手段により追求することである
6. 新たな植民地戦争は、世界の「中心部」で発生している
7. 通貨と戦争は、世界市場の軍事警察である
8. 戦争と通貨と国家は、資本主義を構成する存在論的力である
9. 資本主義のすべての岐路には、「創造的破壊」ではなく“内戦”がある
- 10 「本源的蓄積」は、資本主義発展が常に必要とする“継続的蓄積”である
11. 資本主義—工業主義と軍事主義との密接な関係を、マスクスは見過ごした・・・
(中略)
17. 「戦争」と「平和」は、いかなる相違もなくなった
18. 技術革新はすべて、冷戦—総力戦の「破壊のための生産」から／のなかで生まれた
19. 68 年の闘争が、単数の「戦争」から、複数の「戦争」への理論的・政治的移行を可能にした
20. フーコーとドゥルーズ／ガタリは、“戦争”と“政治”の概念を根本的に変えた
クラウゼヴィッツ 戦争は別の手段による政治
フーコーたち 政治は別の手段による戦争の継続

(中略)

29. 本書の目的は、多種多様な形での本当の戦争の「うなり声」を聞かせることである

「われわれはあらゆる意味で 68 年の思想の遺産継承者であり、ネオリベラリズムならば資本の独占的政治としての経済の絶対的優位性の名のもとに発動された内戦の次元に対応する集合的戦争機械を思想的に構築できていない無能性をも継承しているのである。……持続する破壊のなかで敗北を断ち切ることができる理性の戦争的次元を突き詰めることこそが重要なのであり、“抵抗”の闘いを現代的原形にしなければならぬのである。」(30 頁)

30. 対抗しうるのは、「抵抗」という現象でしかありえない

「追記」より

68 年の奇妙な革命とその革命のその後

「反革命によって多くの革命の続きが隠蔽され、復興の形態をとった多様な反革命が君臨してきた。」(31 頁)

ラッツアラートへのとりあえずのコメント

ラッツアラートは、以前から植民地戦争が、中心国での内戦となっていることを負債経済が台頭し、資本主義が破局を迎えている時代の特徴と捉えていた。それを一步進めたものだが、なぜグラムシ陣地戦論を考量しないのか判断に苦しむ。市民社会での「内戦」とは支配階級による陣地戦であって、本来の戦争とは区別すべきである。区別しないならば、こちら側の主体形成も、「内戦の主体化」とか「集合的戦争機械」の構築となり、陣地を事業体として作るという課題が見失われてしまう。せつかく 4. で「戦争」と「内戦」の区別を立てておきながら、そこでは回答は用意されていない。また、歴史に学ぶと言いつつ、フーコーやドゥルーズ／ガタリの言説で歴史が変わったような主観主義に毒されている。それで、この共著の次の企画が流れたために、ラッツアラートが急遽書き下ろした『資本はすべての人間を嫌悪する』から、革命理論に関する意見を紹介します。

『資本はすべての人間を嫌悪する』

「革命的過程の形態は、1960 年代にすでに変化していた。しかしそれは乗り越えがたい障害に直面した。すなわち、1917 年に 20 世紀の諸革命の道を切り開いたモデルとは異なったモデルをつくり出すことができないという問題である。レーニン主義モデルでは、革命はなお実現という形態をとっていた。労働者階級は資本主義の廃絶と共産主義の確立の諸条件をもともと内包する主体であった。『即自的階級』から『対自的階級』への移行は、労働者の組合実践に欠けているものを外部からもたらす党に導かれ組織された自覚と力の獲得によって実現されるものとされていた。

ところが、1960 年代以降、革命的過程は『出来事』という形態をとるようになった。すなわち、政治的主体は、潜在的にすでにそこにあるのではなく、『予見不可能性』であるということだ。」(6~7 頁)

「しかし 2008 年以降の運動を政治化しようとする意思は反動的なものとなる。というのは、それは 1960 年代の革命が拒否したもの、そしてそれ以降出現した個々の運動が拒否するものを持ち出すからである。つまり、(カリスマ的) リーダー、党の『超越性』、代表制への加担、リベラル民主主義などである。」(9~10 頁)

「50 年にわたる反革命によって作りだされた現在の政治的砂漠のなかにおいては、どちらに向かって進んだらいいのかははっきりしないと言わねばならない。」(10 頁)

「今日、『社会問題』に依拠した運動は、19 世紀や 20 世紀におけるようにそのまま社会主義的であることはできない。なぜなら世界的社会主義革命という発想は過去のものとなっているからである。……つまり当時 (60 年代) も今も、われわれは明確な戦略を持ちえていないということである。」(11~12 頁)

レーニン主義 (党の建設、職業革命家、階級意識の外部注入) を実行不能にした二つの

条件。

「第一に、ニューディールや冷戦のなかでも持続した総力戦と内戦の新たな様態が新たな資本主義を生み出したのだが、マルクス主義はこれを19世紀的な見方から解釈し続けているということ、第二に、第二次大戦後における新たな政治的主体——植民地化された人々、女性、学生など——の登場。彼らは搾取、支配、政治行動の新たな様態を体現している。1960年代の『奇妙な革命』は決定的な曲がり角だった。つまり、この『革命』はおのれが提起した問題（社会主義は資本主義の一種態にすぎない）に解決策を見つけることができなかったため、歴史的失敗に終わった。われわれはまだこの敗北から抜け出していない。」（214頁）

「女性運動と植民地化された人々の運動の出現によって、革命過程の内部矛盾は分解し、多様きわまりない『革命的』諸過程が生じて、1960年代の曲がり角で相容れないものとして実践されることになったが、その状況は今も続いているように思われる。女性や植民地化された人々の支配と搾取の様態は特殊であり、旧来の労働運動では捉えきることができない。なぜなら、そこでは人種支配と経済支配が結びついているからである。これを乗り越えるには、レーニン主義とはまったく異なった政治行動の組織様態と究極目標の設定が必要とされる。」（221頁）

「『革命的理論』は『革命の理論』と同じものではないからである。革命的理論（68年の思想の総体のようなもの）は社会の変化様式を体現し、支配的諸関係を明らかにするものだが、革命の理論は戦略的原理を提起するものである。これを打ち立てることは革命組織や来るべき未来の革命家の任務である。」（242頁）

ラトウール『諸世界の戦争』

この書は、2000年8月に行われた「諸文化の戦争と平和」をテーマとしたシンポジウムでの、ラトウールの報告に、2001年9.11についての短文を冒頭において2002年に出版されたものです。冒頭論文では次のように述べられています。

「巧妙で刺々しいこの小論における私の主張は、結局のこと頃戦争状態にある方が好ましい、というものである。つまり、戦争など存在しないと想像し、進歩や近代性や発展について際限なく——かくも高尚な目標に到達するために支払う代価を理解せずに——語り続けるよりも、なされるべき外交の仕事について考えることを強いられる方が好ましいのである。」（8頁）

「必要とされるのは、私たちがずっと戦ってきたあの古くからの戦争についての新しい認識なのである——新しい交渉と新しい平和のために。」（9頁）

目次

1. 9. 11
2. ひとつの自然／多くの文化という分割によって与えられる間違った平和
3. 単一自然主義から多自然主義へ
4. 「平和ヲ欲スル者ハ・・・宣戦布告せよ」
5. いかなる統一なのか？自然法主義か？あるいは構成主義か？

ラトウールは「西洋」が世界を征服した過程を振り返り、「近代化する西洋は『自然中心主義』あるいは『理性中心主義』であったと言えるだろうが、これほど非自民族中心主義である政治的編成は他にはなかった。それは、批判と理性的議論の強力な働きによって統一する自然にアクセスできる理性の国であった。」（23～4頁）と述べていますが、ヴィリリオオを読んだ今、これは少し甘すぎます。

「西洋が地球上のあらゆる民族や生物や無生物の総体を巻き込むようになった奇妙な経緯を正確に説明しなかった。例えば、解放や発展や旧き束縛からの解放からの離脱を求める戦争の叫びと、人間と人間以外のものとのあいだにつねに拡大し続ける西洋特有の紛糾とのあいだにどうやって折り合いをつければよいのだろうか。」（34頁）

ヴィリリオオはこう述べている。

「端的に言って戦争の指揮可能性をもたらすはずのもの、時空間のなかで声高に表明され、反復を通じて敵に押し付けられるような、あの一貫した計画は、＜歴史＞という全体主義的な言語の、手段ではなく起源なのだ。ヨーロッパ諸国が、後には全世界の国々が、内戦にせよ、対外戦争にせよ、戦争の絶対的本質に向けてお互いに競い務めてきたのも、こうしてみると、世界史に対する西洋の軍事的知性の絶対的な権力奪取という意味を帯びてくる。」(『民衆防衛とエコロジー闘争』、15～6頁)

引き続き、ヴィリリオを引こう。

「西洋の軍事的文化はつねに貨車と軍用列車の匂いを放っている。征服された国々の財宝が、博物館や美術館に搬送されるべく、大急ぎで積み込まれるのだ。」(同書、16頁)

「戦争指揮とは、一つの合理的計画を、すなわち、一つの事業を実行に移すことである。西洋においては、この種の拡張が、何であれ独占というもののモデルであるように思われる。富の蓄積よりも好機に乗ずることが追求されるのである。」(19頁)

「西洋が歴史的に尽力してきたものとは、つまり、次第に数を増す様々な人間集団を、国家による戦争事業をもって整備(管理)することなのである。」(20頁)

「この最重要な制度の分析を完遂することがかくも急を要するのである。・・・あらゆる脱制度化のなかで最も必要なもの、つまり、軍隊の脱制度化を省略してはならない。」(34頁)

ラトウールに帰ります。

「近代主義者は、抗争が存在する可能性を認めなかったときから、実際に戦争に直面したことはなかったと言っていい。理性によって翻訳された意味での自然世界とはない、表層的で見かけだの表象のぞいては。だから近代主義者が、誰とも抗争することなしに、宣戦布告することなしに、この惑星のいたるところで戦争を仕掛けてきたとしても驚くべきことではないと言うべきか? いや、まったく逆に驚くべきことなのだ。彼らがやったのは軍事力を行使して、完全な和平、議論の余地のない文明、妨害不能の進歩を拡大することだった。彼らには言葉の正しい意味で「敵」は存在せず、ただ不屈きな人間たちだけが存在していた。しかり、彼らの戦争、彼らの征服は「教育」だったのである。大量殺戮でさえ、純粋な教育的な措置であった! 」(45～6頁、訳文は変更)

「この最終的な目標に何ら責められるべき理由はない。責められるべきは真の敵と戦争することなく目標は達成できるとする奇妙な理念である。近代化を追い求めた歴史と対照的に、西欧は、平和を達成するため戦争が存在することを認め、敵を持っていたこと、世界が多様であることを受け入れ、たんなる寛容を拒否し、地域と世界を構築することを続けるべきである。西欧がこの作業を始めるためには、(世界の)統合が失われたことを哀悼するもっとも辛い期間を乗り越えていかなければならないのは確かである。我々が(あるのが)当然と考えている共通世界は既に構築されているわけではなく、これから積極的に組み立てていくべきものである。共通世界は自然がそうであるように既に存在し、我々の背後にあるものではなく、前方にあり、一歩ずつ構築すると いう巨大な作業を伴うものだ。紛争を仲裁する仲介者のように上方にあるものでもなく、紛争で賭けられている当のものであり、然るべき交渉によって妥協の主題となりうるものである。共通世界は掴み取るべきものだ。」(50頁、訳文は変更)

『戦争と資本』に立ちかえる

第12章 資本のフラクタル戦争で述べられている「人新世の戦争は(まだ)起こっていない」をメモしておこう。

気候温暖化などに直面した地質学者などが、人新世という地球の歴史的時代区分を導入しているが「世界との関係の決定的変化」(366頁)について著者たちは、ラトウールから次の引用をしている。

「ポストモダンの哲学者、人類学者、リベラル派の理論家、政治思想家の誰一人として、あえて人間の影響を河川、洪水、侵蝕、生化学と同じ次元に位置づけようとはしなかった」

(367 頁)

● ラトゥールは少し言い過ぎで、私は 1990 年代末に地球科学の書籍を調べて、そこに生物の環境形成力が述べられていて、そこから人間の環境形成力について、資本の循環との関連で論じたことがある。

ラトゥールに続いて著者たちはマルクスを引用している。

「ブルジョアの産業・商業は、地理学革命が地球の表面を作り出したのと同じやり方で、新世界のこういった物質的条件を作り出している」（デイリートリュエビン寄稿記事、1853 年）(367 頁) <これはラトゥールへの当てこすりか。>

「人新世は、すでに勃発しわれわれが敗北している戦争、しかもわれわれが戦争として経験することなく生きた戦争において、『人類』の『地質学的力』の水準が明らかになったことを名づけただけではあるまいか？『戦争として経験することなく生きた戦争』という言い回しは、資本主義的存在の『虚偽意識』の定義でもありうるのではあるまいか？そして大なる二分法の近代（自然／文化、主体／客体等々）の脱政治化された『自然』もその定義に帰着させるべきではあるまいか？」(368 頁)

1610 年における大気中の炭酸ガスの異常に低いレベルの原因

「アメリカ先住民に対しヨーロッパ植民地勢力が行ったジェノサイドの大きさを客観的に数値化しているからである。大陸現地人の人口が 5500 万人から 600 万人に低下し、地球人口の 5 分の 1 が消滅した。世界史で最大の人口学的破局はそれに引き続いて大陸の再森林化を引き起こし、二酸化炭素の貯蔵量を増大させることになり、気象学者はその炭素量を最低値に設定して、それを基準に恒常的な上昇を計測することができるほどの規模だった。」

(369 頁)

「人新世とは資本新世である。」(370 頁)

「ラトゥールは、ひとえに近代主義的概念だけを攻撃し、そのやり方はきわめて形而上学的であり、それゆえ生産に無限を導入する環境社会学的物理学は同時に資本主義の創造的破壊の中にも無限を導入することになる、という問題はこぼれ落ちてしまう。」(374 頁)

「ラトゥールの政治プログラムは『戦争なるもの』を布告することである——かれはそれを今や『エコロジー的戦争が布告された状態』と呼び、そこから『外交』の仕事をして交渉による平和を確立しようとしている。それはつまり、外交的平和に至る戦争という原則である。だがそのプログラムは（別の手段で）継続された政治というクラウゼヴィッツの戦争概念に従わざるを得ない。しかし、どうしてこの『コスモポリタン』が、資本主義のなかで資本主義によって継続されている内戦の形式にほかならぬ『グローバリゼーション』という現実の政治に対するクラウゼヴィッツの公式に遅ればせに囚われていないと言えるのか？」(380 頁)

● このラトゥール批判は、後にラトゥールが、『地球に降り立つ』で陣地の構築を提起していることをふまえれば、市民社会での陣地戦の提起へと移行していつていることを見てはいないのではないか。

4. 必要なのは、内戦論ではなく、陣地戦論

ヴィリリオの純粹戦争論にもとづく先進国における内植民地論にしても、ラッツアラートの内戦論にしても、市民社会で闘われている支配者による陣地戦のことを、戦争と見なして、見当違いではないか。むしろグラムシの陣地戦論に依拠して、支配者による陣地戦の展開と捉えないと、こちら側の運動方針が立てられないし、実際にラッツアラートは革命の戦略が解明されていないと述べている。しかし、陣地戦を内戦と捉えることが間違いであり、戦争とは異なる支配のための諸方策と位置付ければ、これに抗い対抗するこちら側の陣地戦を構想することが可能となる。グラムシの提起に立ちかえってみよう。

グラムシの陣地戦論（以下の3節は冒頭論文からの引用）

グラムシの定義：「私には、イリイチは、17年に東方に適用して勝利した機動戦から、西方でただ一つ可能であった陣地戦への転換が必要なことを理解していたように思われる。……ただ、イリイチは、彼のこの定式を深める時間がなかった——基本任務が国民的であったのに、つまり地形を偵察し、市民社会の諸要素によって代表される塹壕や要塞の諸要素を確定すること等々が必要であったのに、彼は定式を理論的に深めることができたにすぎないことを考慮するにしてもである。東方では国家がすべてであり、市民社会はゼラチン状であった。西方では、国家と市民社会のあいだに適正な関係があり、国家がゆらぐと、すぐに、市民社会の堅固な構造が姿をあらわした。国家は前方塹壕にすぎず、その背景には要塞と砲台の堅固な連鎖があった。もちろん、それには国家により大小はあったが、まさにそのことが各国の正確な認識を必要としたのである。」（石堂清倫訳『グラムシ獄中ノート』、193～4頁）

国家と市民社会の関係

国家論 グラムシの定義：「国家は一般に政治社会（すなわち所与の時代の生産様式と経済に人民大衆を適応させるための独裁または強制装置）として理解されていて、政治社会を市民社会との均衡（すなわち教会・組合・学校などの、いわゆる私的組織をつうじて国民全体に対して行使される一社会集団のヘゲモニー）として理解されていません。」（グラムシ『愛よ永遠なれ、獄中からの手記』大月書店、86頁）

陣地戦の理論の方法 「地形を偵察し、市民社会の諸要素によって代表される塹壕や要塞の諸要素を確定すること等々が必要」

陣地戦と市民社会の定義

陣地戦とは市民社会に陣地をつくる闘い。相手側は支配のための陣地であり、こちら側はより良い社会をめざした陣地で、その本陣は事業体。

市民社会についての私の定義：「市民社会とは、労働社会と地域社会の複合体である。そして市民社会においては、人々は交易関係（市場、互酬、コミュニケーション）で結びつけられている。」

日本における陣地戦（分析の一事例として）

日本の陣地戦の「戦場」と言いたいところですが、市民社会での陣地戦は戦争ではなく、敵・味方が二分されているわけではありませんので、「現場」という言葉にし、抗う勢力を「相手側」と「こちら側」というように表現します。相手側の陣地にいてもこちら側という人がいるし、逆のケースもあるからです。私は、日本社会は1940年の総力戦体制の時につくられた経済社会体制が、戦後も生き残って存続し、しかもそれが対外戦争ではなくて、国民を臣民化する官僚による上からの陣地戦の展開によって変質しながらも肥大しながら継続してきたとみています。これに対する民衆の抗いはいたるところで展開されながらも個別分散していて、それがたまに認知されても無視されてというのが現状です。というのも、国民が臣民としての現実を内面化しているからです。

日本では相手側の陣地戦に抗って陣地戦を闘った人々は大勢います。しかしいずれも孤立を余儀なくされました。というのも、支配されている側の人々が臣民の精神を内面化していて、迂回作戦について敵対し、妨害したりするからです。そして勝利した場合も、相手側の陣形に組み込まれがちです。

ラッツアラートへの回答の形で

ラッツアラート「内戦の次元に対応する集会的戦争機械を思想的に構築できていない」

● 外戦と内戦を区別し、陣地戦の概念を導入し、内戦は支配側による陣地戦と捉え、これに抗うこちら側の陣形を作り出すという陣地戦の理論に立脚すること。

ラッツアラート「理性の戦争的次元を突き詰める」

● 階級闘争の理論から陣地戦の理論に転換すること。陣地戦の理論は人類学的知性が必要となる。

ラッツアラート「(ロシア革命型)モデルとは異なったモデル」

● 権力奪取以前から陣地戦を闘う陣形の形成が新しいモデル。

ラッツアラート「資本は構造でもなければシステムでもない。資本は『機械』であり、戦争機械であって、そのなかには経済、政治、テクノロジー、国家、メディア等々が含まれていて、それらはひとえに戦略的諸関係によって形成され接合されている。」(『戦争と資本』、27頁)

● この資本の規定は意志支配が欠落している。ガタリは機械状無意識を論じながら、意志支配については理解してはいなかった。今やこの空隙が埋められるべきである。

ラッツアラート「革命の理論は戦略的原理を提起するもの」

● 商品から貨幣を生成する無意識のうちでの本能的共同行為にどう対抗するか、というところからしか現代革命の戦略的原理は導けない。

空隙を埋める①資本の支配とどう抗うか

階級闘争の理論では、資本家階級の国家権力を打倒して労働者の国家をつくり、そのもとで資本を廃絶し、商品・貨幣も廃止して労働に応じた分配を実現する協同組合的社会に向かうというものでした。

ソ連が崩壊したことで、これ以外の途が模索されさまざまな試みがなされてきました。私はソ連崩壊の直前ですが、マルクスの『資本論』初版本文価値形態論と交換過程論を読み直して、商品からの貨幣の生成が、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によることがわかり、そうであれば、資本はともかく、商品・貨幣は国家権力による意志行為によるのではなくせないことがわかり、政治運動の限界を悟り、社会運動に転身しました。その理由は、商品・貨幣の廃止を目指すのならば、それを生み出さないような交易関係を迂回してつくり出すことが必要で、それは社会運動によるしかないと考えたのです。

②階級闘争の理論とは

資本家階級が運営する資本主義的生産様式は、生産手段が資本家階級に独占されていることで、労働者の経済的隷属が生まれていて、その結果、あらゆる形での隷属、あらゆる形での社会的悲惨、精神的退化、政治的従属が生まれている(国際労働者協会一般規約)。この労働者の経済的隷属を廃止し、労働者階級の解放を勝ち取ることが階級闘争の目的であり、そのためには資本家階級が掌握している国家権力を奪取しなければならない、というものが階級闘争の理論でした。これに対して陣地戦の理論は、資本主義の体制のなかでより良い社会をつくり出す試みです。

③資本の本性は人格に対する意志支配

貨幣を生成する無意識のうちでの共同行為に参加することで私たちは商品・貨幣・資本に意志支配されています。商品や貨幣や資本は、それ自体が物ですから、人間は物に支配されても、支配されているとは意識できず、逆に物を利用していると意識します。人による支配は意識に登りますが、資本主義では資本家の支配が生産手段を媒介とした支配ですので、人による支配とは意識されないのです。これは、事物(物象)的依存関係に基づく人格の独立で、これが現代社会における人々の政治的自由の根拠ですが、その自由の裏には経済的隷属があります。この無意識の領域の人類学的知性による言語化が課題です。

逆に搾取されているということや、職場で指揮命令に従わさせられることは意識にのぼり、これを改善する運動は労働組合運動によって担われてきました。しかし労働組合運動は資本の存在を前提にしてその廃止については運動の目標にはしていません。

④陣地戦による迂回作戦

資本家の下に雇用されずに生活ができれば、意志支配からは免れることができます。協同組合や自営業でも貨幣への依存は残りますが雇用労働者よりは依存の程度は低くなります。これらを陣地とし、地域通貨などの交易手段を獲得し、経済的領域を拡大していった協同組合的地域社会がサードセクターの内実となれば、株式会社の非営利事業化も日程に上るでしょう。社会的連帯経済は、この動きの現在的な表現です。これは楽観的な見通しですが、現実にはさまざまな阻害要因があります。

戦時下でどのような抗いが求められるのかについて構想しなければなりません。

⑤迂回作戦の展望

日本では相手側の陣地戦に抗って陣地戦を闘った人々は大勢います。しかしいずれも孤立を余儀なくされました。というのも、支配されている側の人々が臣民の精神を内面化していて、迂回作戦について 敵対し、妨害したりするからです。そして勝利した場合も、相手側の陣形に組み込まれがちです。

臣民とは明治憲法に規定され、主権者は天皇とそれが束ねる官吏の一団で、国民は官吏の下僕だと定められました。戦後の新憲法では主権在民とされましたが、官僚は税金を使った陣地戦で陣地を張りめぐらし、国民の臣民化を継続させてきたのです。臣民化された国民は官僚の真似をして公益よりも省益、つまり既得権と私益を守ろうとするのです。

欧米では、資本の意志支配に気づいた運動家は皆無のようです。

⑥迂回戦の課題

みんな陣地戦をやってきた、という事例を誰にでもアクセスできる形で公表すること。

運動のベクトルを同一化する、という階級闘争の理論に基づく組織論の反省のうえに、差異を力にする組織論を考慮すること。

存在そのものの重みが力になる、という現実を可視化すること。

人間社会の無意識のしくみを、人類学的知性により可視化すること。

文化としての科学技術への、人類学的知性による批判をなしとげること。

戦争の文化に抗する陣地戦の構想を考えなければならない。今回の報告はその第一歩です。